

(再評価)

様式1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	一般国道289号 八十里越
事業主体	北陸地方整備局

●事業採択の前提条件を確認するための指標

	指 標	指標チェックの根拠
前提条件	<input type="checkbox"/> 便益が費用を上回っている	○費用 ・事業全体:事業費1,287億円(92億円)、維持管理費16億円(16億円) ※ ( ) 内の数値は残事業 ○便益 ・事業全体:3便益545億円(545億円) ※ ( ) 内の数値は残事業 (注)記載している金額は、現在価値化して算出した値。

●事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標	指 標 (対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは口を■に変更)	指標チェックの根拠
1. 活力 円滑なモビリティの確保	<input type="checkbox"/> 環道等の年間渋滞損失時間及び削減率 <input type="checkbox"/> 環道等における遅延時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される <input type="checkbox"/> 環道又は並行区間等における踏切交通遮断量が10,000台時/日以上かつ踏切道の除却もしくは交通改善が期待される <input type="checkbox"/> 環道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する <input type="checkbox"/> 新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる <input checked="" type="checkbox"/> 拠点空港(会社管理空港、国管理空港、特定地方管理空港)、地方管理空港へのアクセス向上が見込まれる <input type="checkbox"/> 国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾へのアクセス向上が見込まれる	・対象空港:新潟空港(国管理空港)、対象自治体:只見町 新潟空港へのアクセス性が向上(只見町(役場)～新潟空港、146分⇒124分 時間短縮率15%) ・農林水産物を主体とする自治体(地区):只見町、三上市(旧下田村) ・只見町で生産される農産物はこれまで会津若松公路新上市場へ出荷 ・当該路線の整備により、只見町から三上市の各種卸売市場へのアクセスが容易になる。 ・只見町(役場)～三上市卸売市場間 121分 ⇒ 83分 短縮率31%
物流効率化の支援	<input type="checkbox"/> 環道等における、総重量25tの車両もしくはISD規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する	
都市の再生	<input type="checkbox"/> 都市再生プロジェクトを支援する事業である <input type="checkbox"/> 地域高規格道路の位置づけあり	
国土・地域ネットワークの構築	<input type="checkbox"/> 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する <input checked="" type="checkbox"/> 環道等における交通不能区間を解消する	・環道における交通不能区間:事業区間、及び福島県施工区間にまたがる19.1kmに交通不能区間あり。

		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 現道における大型車のすれ違い困難区間を解消する</li> <li>□ 日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる</li> <li>□ 鉄道や河川等により一体的弊害が阻害されている地区を解消する</li> <li>□ 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する</li> <li>■ 主要な観光地へのアクセス向上が期待される</li> <li>□ 新規整備の公共公益施設へ直結する道路である</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光地名：弥彦村 ・只見町～弥彦村 年間観光入込客数：91万人（弥彦神社） 140分⇒110分 短縮率21%</li> </ul>
個性ある地域の形成		<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 自転車交通量が500台/日以上、自動車交通量が1,000台/12h以上、歩行者交通量が500人/日以上全ての区間において、自転車利用空間を整備することにより、当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる</li> <li>□ 交通ハリアフリー法における道路特定事業に位置付けがある、または、交通ハリアフリー法に基づく重点整備地区における特定経路を形成する区間が新たにハリアフリー化される</li> <li>□ 対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけ有り</li> <li>□ 市街地又は歴史景観地区（歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区）の幹線道路において新たに無電柱化を達成する</li> <li>■ 二次医療施設へのアクセス向上が見込まれる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三次医療施設で評価</li> <li>・対象となる医療施設：会津中央病院（会津若松市） 県中央病院（三条市、R5開院予定）</li> <li>・対象となる自治体：只見町</li> <li>・実際に左右されない緊急救命体制の構築が期待される。</li> </ul>
2.暮らし	安全で安心して暮らすための生活空間の形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 現道等に交通事故が500件/割合キロ以上である区間が存在する場合同様に、交通安全性の向上が期待できる</li> <li>□ 当該区間の自動車交通量が1,000台/12h以上（当該区間が通学路である場合は500台/12h以上）かつ歩行者交通量100人/日以上（当該区間が通学路である場合は40人/日以上）の場合、又は歩行者交通量500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される</li> <li>■ 近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する</li> <li>□ 対象区間が、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業5ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり</li> <li>□ 緊急輸送道路が通行止となった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する</li> <li>□ 現道等の防災点検又は重点点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消される</li> <li>■ 現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間を解消する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・孤立する集落：空堀地区 対象となる近隣市：三条市 事業前のルート：国道289号（三条市方面が寸断された場合孤立）</li> <li>・孤立する集落：中ノ平・入川連地区 対象となる近隣市：只見町</li> <li>・事業前のルート：国道289号（只見町方面が寸断された場合孤立）</li> </ul>
3.安全	安全な生活環境の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量</li> <li>□ 現道等における自動車からのNO2排出削減率</li> <li>□ 現道等における自動車からのSPM排出削減率</li> <li>□ 現道等で騒音レベルが夜間要調限度を超過している区間について、新たに要調限度を下回ることが期待される区間がある</li> <li>□ その他、環境や景観上の効果が期待される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道における事前通行規制区間：三条市大谷太江～三条市吉ヶ平（連続雨量80mm） 只見町大字叶津字木野根山～大字叶津字入叶津（連続雨量120mm）</li> <li>・現道における冬期通行不能区間：三条市芝郷～大谷</li> </ul>
4.環境	地球環境の保全 生活環境の改善・保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり</li> <li>□ 他機関との連携プログラムに位置づけられている</li> <li>■ その他、対象地域や事業に固有の事項等、以上の項目に属さない効果が見込まれる</li> </ul>	
5.その他	他のプロジェクトとの関係 その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟・福島県道の緊急輸送路を接続し、リダンダンシ機能の向上を図ることで交通の信頼性が向上し、通行止めによる日常生活や産業活動の損失を減少する。</li> </ul>

## 費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
一般国道289号	八十里越	L=11.8Km	一次改築	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
1,100	2	北陸地方整備局

## ① 費用

	事業費	維持管理費	更新費	合計
基準年	令和5年度			
単純合計	772億円	46億円		818億円
うち残事業分	83億円	46億円		129億円
基準年における 現在価値 (C)	1,270億円	16億円		1,287億円
うち残事業分	75億円	16億円		92億円

## ② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	令和5年度			
供用年	令和11年度			
単年便益 (初年便益)	24億円	8.7億円	0.39億円	33億円
基準年における 現在価値 (B)	393億円	145億円	6.2億円	545億円
うち残事業分	393億円	145億円	6.2億円	545億円

交通状況の変化（全体・残事業）

様式－3①

事業名：一般国道289号 八十里越

（推計時点 R22 年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路：11.8km	交通量 <sup>※1</sup>	[台/日]	-	1,100	
	走行時間 <sup>※2</sup>	[分]	-	16	
	走行時間費用 <sup>※3</sup>	[億円/年]	-	4.41	
②主な周辺道路 <sup>※4</sup>	A. 国道252号：103.2km	交通量	[台/日]	600	400
		走行時間	[分]	174	169
		走行時間費用	[億円/年]	18.19	10.14
	B. 国道290号：66.8km	交通量	[台/日]	2,600	2,300
		走行時間	[分]	99	99
		走行時間費用	[億円/年]	52.06	46.79
	C. 国道49号：56.1km	交通量	[台/日]	4,000	3,600
		走行時間	[分]	69	69
		走行時間費用	[億円/年]	56.13	48.96
③その他道路合計：9,009.7km	走行時間費用	[億円/年]	9,552.77	9,545.63	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：9,247.6km	走行時間短縮便益	[億円/年]	9,679.15	9,655.93	23.22

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

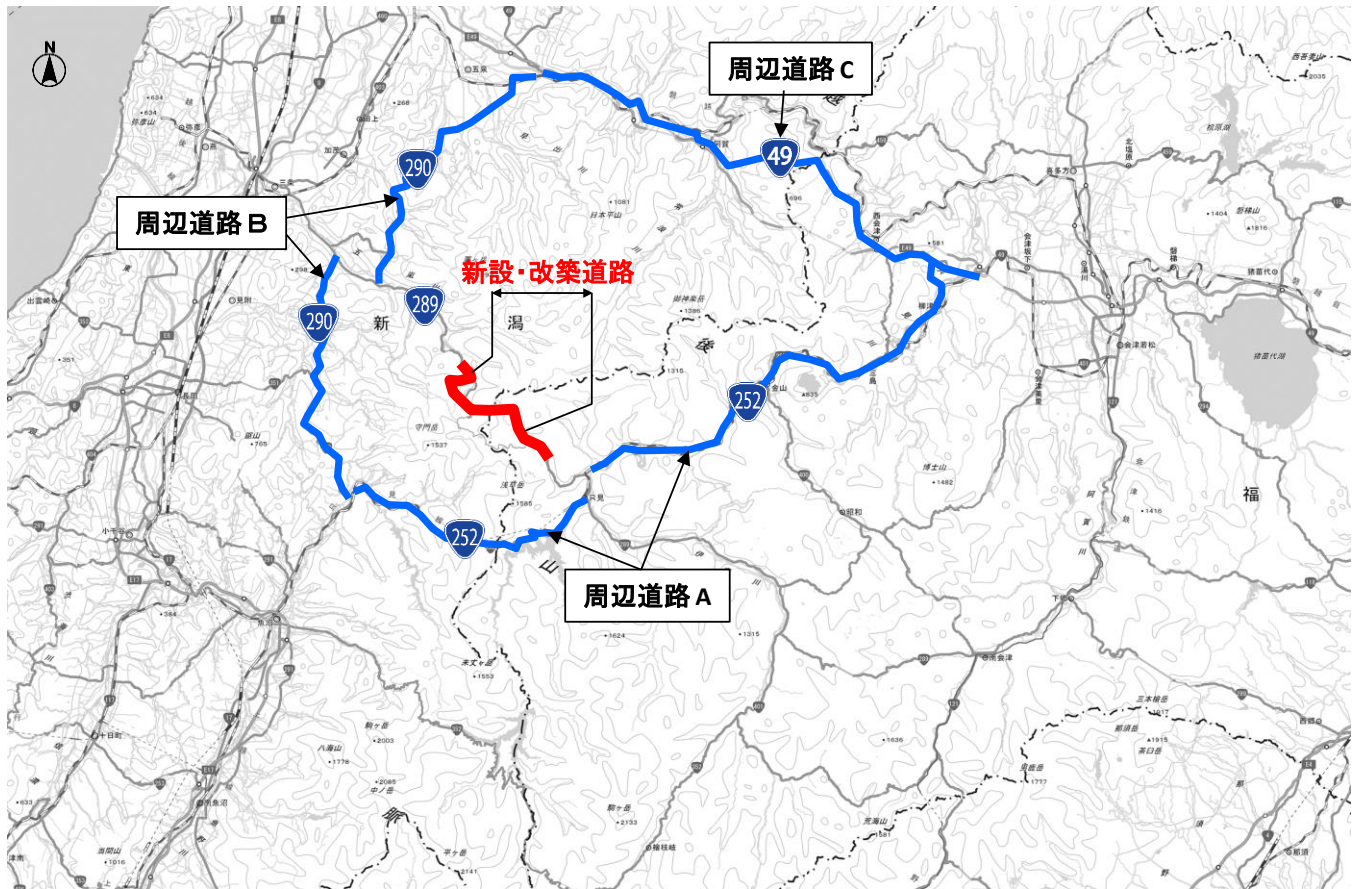
※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること)



# 費用便益分析の条件

事業名：一般国道289号 八十里越

(2)

項目		チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (令和4年2月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他	<input type="checkbox"/>	
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間	
	社会的割引率	4%	
	基準年次	令和5年	
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (R22)	
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>	
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>	
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ推計とした理由を記載	
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H27センサス)	
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>	
	その他( )	<input type="checkbox"/>	
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>	
	有	<input type="checkbox"/>	
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) ( )台トリップ/日 考慮した理由を記載	
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>	
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法の 採択理由	小規模事業である	<input type="checkbox"/>
		山間部海岸部で併行道路が少ない	<input type="checkbox"/>
		その他( )	
簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)			
その他( )		<input type="checkbox"/>	
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
	採用理由を記載 交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の路線、交通容量(Qmax~Qmin)の路線等が混在した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を用いた。		
	最終配分の速度	<input type="checkbox"/>	
	採用理由を記載		
その他		<input type="checkbox"/>	

交通流推計

事業名：一般国道289号 八十里越

(3)

項目		チェック欄		
便 益 の 算 定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
	採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載		( ) %	
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	( ) 日
	とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載		<input type="checkbox"/>	
	冬期交通の影響	考慮しない	<input type="checkbox"/>	
		考慮する	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した冬期日数(年あたり) 採用した冬期日数の考え方を記載	(120) 日
降雪が最初に観測された日から最後に観測された日までの冬期日数(120日)及び降雪日数(62日)を考慮				
	冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載			
	通常期と冬期の速度比(降雪時13%低下、降雪時以外5%低下)を考慮			
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>		
	その他 ( )	<input type="checkbox"/>		
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出根拠を添付すること	<input type="checkbox"/>		
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出根拠を添付すること	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>		
その他				





費用の現在価値算定表(全体)

				維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)					
箇所名:一般国道289号 八十里越				単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)			
				0.085	11.8	1.00			
年次	年度	割引率 4.0%	GDP デフレータ	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-43年目	S 61	4.2681	104.4	0.50	2.08				
-42年目	S 62	4.1039	104.1	1.00	4.01				
-41年目	S 63	3.9461	104.7	1.00	3.84				
-40年目	H 1	3.7943	107.5	1.65	5.93				
-39年目	H 2	3.6484	109.9	2.62	8.86				
-38年目	H 3	3.5081	112.5	2.91	9.23				
-37年目	H 4	3.3731	114.1	4.86	14.63				
-36年目	H 5	3.2434	114.4	8.06	23.26				
-35年目	H 6	3.1187	114.3	9.13	25.36				
-34年目	H 7	2.9987	113.7	9.71	26.07				
-33年目	H 8	2.8834	113.2	7.87	20.41				
-32年目	H 9	2.7725	114.2	11.53	28.50				
-31年目	H 10	2.6658	113.6	15.24	36.41				
-30年目	H 11	2.5633	112.0	18.39	42.85				
-29年目	H 12	2.4647	110.7	27.06	61.33				
-28年目	H 13	2.3699	109.4	20.59	45.41				
-27年目	H 14	2.2788	107.6	28.67	61.81				
-26年目	H 15	2.1911	106.1	29.82	62.69				
-25年目	H 16	2.1068	105.0	19.11	39.03				
-24年目	H 17	2.0258	103.7	16.84	33.49				
-23年目	H 18	1.9479	103.0	32.86	63.26				
-22年目	H 19	1.8730	102.1	27.72	51.77				
-21年目	H 20	1.8009	101.6	20.95	37.80				
-20年目	H 21	1.7317	100.3	23.51	41.32				
-19年目	H 22	1.6651	98.6	18.76	32.25				
-18年目	H 23	1.6010	97.2	14.86	24.92				
-17年目	H 24	1.5395	96.4	18.49	30.06				
-16年目	H 25	1.4802	96.4	15.95	24.93				
-15年目	H 26	1.4233	98.7	17.59	25.82				
-14年目	H 27	1.3686	100.2	22.79	31.69				
-13年目	H 28	1.3159	100.2	24.69	33.01				
-12年目	H 29	1.2653	100.5	32.38	41.50				
-11年目	H 30	1.2167	100.4	27.59	34.04				
-10年目	R 1	1.1699	101.2	29.09	34.23				
-9年目	R 2	1.1249	101.9	32.73	36.78				
-8年目	R 3	1.0816	101.8	30.91	33.43				
-7年目	R 4	1.0400	101.8	33.64	34.99				
-6年目	R 5	1.0000	101.8	28.18	28.18				
-5年目	R 6	0.9615	101.8	29.15	28.03				
-4年目	R 7	0.9246	101.8	18.18	16.81				
-3年目	R 8	0.8890	101.8	13.64	12.13				
-2年目	R 9	0.8548	101.8	13.64	11.66				
-1年目	R 10	0.8219	101.8	8.43	6.93				
供用開始年次	R 11	0.7903	101.8			0.91	0.72		
1年目	R 12	0.7599	101.8			0.91	0.69		
2年目	R 13	0.7307	101.8			0.91	0.66		
3年目	R 14	0.7026	101.8			0.91	0.64		
4年目	R 15	0.6756	101.8			0.91	0.61		
5年目	R 16	0.6496	101.8			0.91	0.59		
6年目	R 17	0.6246	101.8			0.91	0.57		
7年目	R 18	0.6006	101.8			0.91	0.55		
8年目	R 19	0.5775	101.8			0.91	0.53		
9年目	R 20	0.5553	101.8			0.91	0.51		
10年目	R 21	0.5339	101.8			0.91	0.49		
11年目	R 22	0.5134	101.8			0.91	0.47		
12年目	R 23	0.4936	101.8			0.91	0.45		
13年目	R 24	0.4746	101.8			0.91	0.43		
14年目	R 25	0.4564	101.8			0.91	0.42		
15年目	R 26	0.4388	101.8			0.91	0.40		
16年目	R 27	0.4220	101.8			0.91	0.38		
17年目	R 28	0.4057	101.8			0.91	0.37		
18年目	R 29	0.3901	101.8			0.91	0.35		
19年目	R 30	0.3751	101.8			0.91	0.34		
20年目	R 31	0.3607	101.8			0.91	0.33		
21年目	R 32	0.3468	101.8			0.91	0.32		
22年目	R 33	0.3335	101.8			0.91	0.30		
23年目	R 34	0.3207	101.8			0.91	0.29		
24年目	R 35	0.3083	101.8			0.91	0.28		
25年目	R 36	0.2965	101.8			0.91	0.27		
26年目	R 37	0.2851	101.8			0.91	0.26		
27年目	R 38	0.2741	101.8			0.91	0.25		
28年目	R 39	0.2636	101.8			0.91	0.24		
29年目	R 40	0.2534	101.8			0.91	0.23		
30年目	R 41	0.2437	101.8			0.91	0.22		
31年目	R 42	0.2343	101.8			0.91	0.21		
32年目	R 43	0.2253	101.8			0.91	0.21		
33年目	R 44	0.2166	101.8			0.91	0.20		
34年目	R 45	0.2083	101.8			0.91	0.19		
35年目	R 46	0.2003	101.8			0.91	0.18		
36年目	R 47	0.1926	101.8			0.91	0.18		
37年目	R 48	0.1852	101.8			0.91	0.17		
38年目	R 49	0.1780	101.8			0.91	0.16		
39年目	R 50	0.1712	101.8			0.91	0.16		
40年目	R 51	0.1646	101.8			0.91	0.15		
41年目	R 52	0.1583	101.8			0.91	0.14		
42年目	R 53	0.1522	101.8			0.91	0.14		
43年目	R 54	0.1463	101.8			0.91	0.13		
44年目	R 55	0.1407	101.8			0.91	0.13		
45年目	R 56	0.1353	101.8			0.91	0.12		
46年目	R 57	0.1301	101.8			0.91	0.12		
47年目	R 58	0.1251	101.8			0.91	0.11		
48年目	R 59	0.1203	101.8			0.91	0.11		
49年目	R 60	0.1157	101.8	-2.59	-0.30	0.91	0.11		
合計				769.70	1270.44	45.50	16.08		
単純事業費計				772.29		45.50			

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

## 費用の現在価値算定表(残事業)

				維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)					
				単価(億円)		単価(億円)			
				0.085		11.8			
				1.00					
年次	年度	割引率 4.0%	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
				単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
—5年目	R 6	0.9615	101.8	29.15	28.03				
—4年目	R 7	0.9246	101.8	18.18	16.81				
—3年目	R 8	0.8890	101.8	13.64	12.13				
—2年目	R 9	0.8548	101.8	13.64	11.66				
—1年目	R 10	0.8219	101.8	8.43	6.93				
供用開始	R 11	0.7903	101.8			0.91	0.72		
1年目	R 12	0.7599	101.8			0.91	0.69		
2年目	R 13	0.7307	101.8			0.91	0.66		
3年目	R 14	0.7026	101.8			0.91	0.64		
4年目	R 15	0.6756	101.8			0.91	0.61		
5年目	R 16	0.6496	101.8			0.91	0.59		
6年目	R 17	0.6246	101.8			0.91	0.57		
7年目	R 18	0.6006	101.8			0.91	0.55		
8年目	R 19	0.5775	101.8			0.91	0.53		
9年目	R 20	0.5553	101.8			0.91	0.51		
10年目	R 21	0.5339	101.8			0.91	0.49		
11年目	R 22	0.5134	101.8			0.91	0.47		
12年目	R 23	0.4936	101.8			0.91	0.45		
13年目	R 24	0.4746	101.8			0.91	0.43		
14年目	R 25	0.4564	101.8			0.91	0.42		
15年目	R 26	0.4388	101.8			0.91	0.40		
16年目	R 27	0.4220	101.8			0.91	0.38		
17年目	R 28	0.4057	101.8			0.91	0.37		
18年目	R 29	0.3901	101.8			0.91	0.35		
19年目	R 30	0.3751	101.8			0.91	0.34		
20年目	R 31	0.3607	101.8			0.91	0.33		
21年目	R 32	0.3468	101.8			0.91	0.32		
22年目	R 33	0.3335	101.8			0.91	0.30		
23年目	R 34	0.3207	101.8			0.91	0.29		
24年目	R 35	0.3083	101.8			0.91	0.28		
25年目	R 36	0.2965	101.8			0.91	0.27		
26年目	R 37	0.2851	101.8			0.91	0.26		
27年目	R 38	0.2741	101.8			0.91	0.25		
28年目	R 39	0.2636	101.8			0.91	0.24		
29年目	R 40	0.2534	101.8			0.91	0.23		
30年目	R 41	0.2437	101.8			0.91	0.22		
31年目	R 42	0.2343	101.8			0.91	0.21		
32年目	R 43	0.2253	101.8			0.91	0.21		
33年目	R 44	0.2166	101.8			0.91	0.20		
34年目	R 45	0.2083	101.8			0.91	0.19		
35年目	R 46	0.2003	101.8			0.91	0.18		
36年目	R 47	0.1926	101.8			0.91	0.18		
37年目	R 48	0.1852	101.8			0.91	0.17		
38年目	R 49	0.1780	101.8			0.91	0.16		
39年目	R 50	0.1712	101.8			0.91	0.16		
40年目	R 51	0.1646	101.8			0.91	0.15		
41年目	R 52	0.1583	101.8			0.91	0.14		
42年目	R 53	0.1522	101.8			0.91	0.14		
43年目	R 54	0.1463	101.8			0.91	0.13		
44年目	R 55	0.1407	101.8			0.91	0.13		
45年目	R 56	0.1353	101.8			0.91	0.12		
46年目	R 57	0.1301	101.8			0.91	0.12		
47年目	R 58	0.1251	101.8			0.91	0.11		
48年目	R 59	0.1203	101.8			0.91	0.11		
49年目	R 60	0.1157	101.8			0.91	0.11		
合計				82.44	75.49	45.50	16.08		
単純事業費計				83.04		45.50			

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

